

半 期 報 告 書

(第100期中)

自 平成18年4月1日

至 平成18年9月30日

関東電化工業株式会社

(261028)

目次

頁

第100期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

[中間監査報告書]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第100期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 芳男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館

【電話番号】 東京(3216)4561（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 藤原 隆雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館

【電話番号】 東京(3216)4561（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 藤原 隆雄

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店
（大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	17,189	17,424	19,505	34,827	38,735
経常利益（百万円）	1,566	1,063	2,741	2,911	4,430
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万 円）	846	△2,127	1,371	1,478	△90
純資産額（百万円）	12,457	11,953	15,835	13,348	14,977
総資産額（百万円）	45,901	47,192	52,591	46,724	50,326
1株当たり純資産額（円）	217.25	208.47	266.07	232.15	260.59
1株当たり中間（当期）純利益 金額又は1株当たり中間（当 期）純損失金額（△）（円）	14.76	△37.10	23.88	25.13	△2.21
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	27.1	25.3	29.1	28.6	29.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	3,246	1,232	1,503	5,565	4,913
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△2,693	△1,542	△2,640	△5,029	△4,896
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△396	160	1,048	△1,003	△144
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	4,085	3,457	3,424	3,481	3,513
従業員数（名）	725	732	723	717	715

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期中より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	14,955	14,913	17,024	30,310	31,975
経常利益（百万円）	1,309	898	2,557	2,424	3,801
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万 円）	721	△2,243	1,317	1,213	△446
資本金（百万円）	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数（千株）	57,546	57,546	57,546	57,546	57,546
純資産額（百万円）	12,061	11,173	14,058	12,742	13,870
総資産額（百万円）	41,666	40,975	46,141	41,376	44,190
1株当たり配当額（円）	3.50	3.00	4.00	7.00	7.00
自己資本比率（％）	28.9	27.3	30.5	30.8	31.4
従業員数（名）	585	577	564	573	562

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期中より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
基礎化学品事業	70
精密化学品事業	355
その他事業	96
全社（共通）	202
合計	723

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	564
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の労使状況は極めて安定しており、組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費も緩やかながらも拡大するなど、回復基調をたどりました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築と業務全般にわたるコスト削減を更に進めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、基礎化学品事業部門は昨年8月の渋川工場ソーダ電解事業撤退の影響により減少したものの、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、半導体生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、195億5百万円と前年同期に比べ20億80百万円、11.9%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、27億41百万円と前年同期に比べ16億78百万円、157.8%の増加となりました。渋川工場シクロヘキシルアミン類は収支改善が見込めないことから平成19年9月に撤退することとし、減損損失約2億円を当中間期に計上しましたが、前中間期は除却損と減損損失の計上により純損失であったこともあり、中間純利益は、13億71百万円と前年同期に比べ34億99百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダおよび塩酸は、原燃料価格高騰による値上げを昨年来実施してきたものの、昨年8月に渋川工場での生産を停止したため、前年同期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、原燃料価格高騰に伴い販売価格を修正したため前年同期に比べ増収となりましたが、パークロールエチレンは、昨年8月に渋川工場での生産を停止したため、前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサンは原材料であるベンゼン市況に伴い販売価格が低下し、前年同期に比べ減収となりましたが、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミンは前年同期並の売上でした。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、51億49百万円となり、前年同期に比べ2億80百万円、5.2%の減少となりました。基礎化学品事業の再構築を進めてきたことや原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業利益は、△2億26百万円となり、前年同期に比べ5億19百万円の増加となりました。

②精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、需要が好調に推移したため、前年同期に比べ増収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、液晶関係の生産調整の影響を受けたものの、半導体生産の好調を受け販売数量が大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンも半導体生産の好調を受け、前年同期に比べ増収となりました。その他、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタンも、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、販売数量が増加し前年同期に比べ増収となりましたが、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要減により減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、電池需要の拡大により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、131億30百万円となり、前年同期に比べ24億16百万円、22.6%の増加となりました。営業利益は、29億37百万円となり、前年同期に比べ12億66百万円、75.8%の増加となりました。

③ その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、12億25百万円となり、前年同期に比べ55百万円、4.3%の減少となりました。営業利益は、1億24百万円となり、前年同期に比べ40百万円、24.5%の減少となりました。

所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は、関東電化工業㈱の売上増により、前年同期に比べ12億90百万円増して、161億27百万円となりました。

② アジア

アジアの売上高は、海外現地法人の売上増により、前年同期に比べ7億90百万円増加して、33億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、18年3月期に比べ89百万円減少し、34億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期は税金等調整前中間純損失であったが当中間期は純利益となったこと等により、前年同期に比べ収入が2億70百万円増加し、キャッシュ・フローは15億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ支出が10億97万円増加し、キャッシュ・フローは△26億40百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額の増加等により、前年同期に比べ収入が8億88百万円増加し、キャッシュ・フローは10億48百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
基礎化学品事業	4,202	88.3
精密化学品事業	12,293	141.0
その他事業	1,919	68.9
合計	18,415	113.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の価格は、当中間連結会計期間の製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その他事業以外については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他事業	1,484	184.1	1,463	51.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
基礎化学品事業	5,149	94.8
精密化学品事業	13,130	122.6
その他事業	1,225	95.7
合計	19,505	111.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、フッ素系ガス、電池材料、有機ファイン、フッ素系樹脂ワニス、及び鉄系機能材料の各分野に関する新規製品の開発に注力いたしました。

研究―製造―営業の3部門の連携強化に昨年同様継続して取り組み、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を志向しております。特に、今年7月には、水島（岡山県）と渋川（群馬県）の各工場に、研究部門と製造部門とを橋渡しする新組織として、「生産技術部」を設置しました。これにより、新規開発テーマの製品化や既存製品の増設、品質改良などを迅速に実行し、つなげていくことが一層容易となりました。

また、産学連携をはじめ、民間の研究機関や他社との共同研究にも取り組み、次世代に向けた新技術・新材料の創出などで、成果をあげております。

精密化学品部門

- (1) フッ素系ガス分野においては、独自のフッ素化技術を活用し、主に半導体製造用の特殊ガスの研究開発に注力しました。中でも、次世代エッチングガス（ヘキサフルオロー1，3-ブタジエン）の量産設備が4月から本格的に稼動し、顧客に対する安定した供給体制を整えました。また、地球温暖化対策用クリーニングガスとして、フッ化カルボニル（COF2）のサンプル出荷を開始し、環境に配慮した取り組みも行っております。
- (2) 電池材料分野においては、リチウムイオン二次電池用添加剤やイオン液体等の新規材料の開発を推進しております。特に、リチウムイオン二次電池用添加剤として、フルオロエチレンカーボネート（FEC）の製造設備増強を5月に完了し、出荷を進めております。
- (3) 有機ファイン分野においては、医薬中間体、液晶材料、有機半導体材料、及び有機EL材料等の各種用途向け機能性材料として、顧客の要望に応えながら当社の特色であるフッ素を含む化合物の開発に注力し、成果をあげております。特に、一部の液晶材料については、昨年水島工場に完成した有機ファイン関連の多目的プラントにおいて、生産を開始しました。また、一部の農薬中間体についても、営業品目に加え、その生産を行っております。
- (4) フッ素系樹脂ワニス分野においては、防汚性や耐候性などに優れた高機能ワニス（登録商標「エフクリア」）の開発に注力し、成果をあげております。各種用途向けに新製品を開発し、営業部門と連携して販売しております。
- (5) 鉄系機能材料分野においては、複写機・プリンター用の2成分系現像剤に使用されるキャリアー等の開発に注力し、重金属を含まない環境対応型材料（登録商標「EF（ENVIRONMENTALLY FRIENDLY）キャリアー」）の開発で成果をあげております。

当中間連結会計期間の研究開発投資額は、486百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	精密化学品	フッ素系製品 製造設備	4,437	—	自己資金等	平成 18年5月	平成 19年9月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、フッ素系製品製造設備が多岐にわたるため、記載をしておりません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 市場第一部	—
計	57,546,050	57,546,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	57,546	—	2,877	—	1,524

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,200	7.30
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,128	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,672	4.64
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,393	2.42
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	2.09
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシ ーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,048	1.82
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	911	1.58
計	—	20,351	35.36

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,491,000	57,491	—
単元未満株式	普通株式 43,050	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050	—	—
総株主の議決権	—	57,491	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株 (議決権14個) 含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式158株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	12,000	—	12,000	0.02
計	—	12,000	—	12,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	946	1,080	1,095	1,059	962	898
最低 (円)	811	881	900	706	771	756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,527		3,496		3,584	
2 受取手形及び売掛 金	※5	10,286		12,832		12,097	
3 たな卸資産		5,637		5,880		4,691	
4 その他		1,520		1,128		1,050	
貸倒引当金		△20		△46		△50	
流動資産合計		20,951	44.4	23,292	44.3	21,373	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2,3						
(1) 建物及び構築物		5,179		5,529		5,385	
(2) 機械装置及び運 搬具		6,779		9,274		7,839	
(3) 土地		2,103		2,124		2,101	
(4) その他		3,943		3,451		3,435	
有形固定資産合計		18,004		20,380		18,762	
2 無形固定資産		149		463		313	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	7,328		7,625		9,258	
(2) その他		769		841		629	
貸倒引当金		△11		△10		△10	
投資その他の資産 合計		8,086		8,456		9,876	
固定資産合計		26,240	55.6	29,299	55.7	28,952	57.5
資産合計		47,192	100.0	52,591	100.0	50,326	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	7,154		6,771		6,809		
2	※3	8,127		8,867		8,234		
3	※3	4,060		3,397		3,714		
4	※5	4,733		5,777		4,642		
		24,075	51.0	24,814	47.2	23,400	46.5	
II 固定負債								
1	※3	8,423		9,237		8,438		
2		1,900		1,944		1,942		
3		288		328		313		
4		186		431		822		
		10,798	22.9	11,941	22.7	11,515	22.9	
		34,873	73.9	36,756	69.9	34,916	69.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		364	0.8	—	—	432	0.8
(資本の部)							
I 資本金		2,877	6.1	—	—	2,877	5.7
II 資本剰余金		1,525	3.2	—	—	1,525	3.0
III 利益剰余金		5,467	11.6	—	—	7,332	14.6
IV その他有価証券評価 差額金		2,091	4.4	—	—	3,202	6.4
V 為替換算調整勘定		39	0.1	—	—	87	0.2
VI 自己株式		△47	△0.1	—	—	△47	△0.1
資本合計		11,953	25.3	—	—	14,977	29.8
負債、少数株主持 分及び資本合計		47,192	100.0	—	—	50,326	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,877	5.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,614	3.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,439	16.0	—	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,926	24.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	2,282	4.3	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	99	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,381	4.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	527	1.0	—	—
純資産合計		—	—	15,835	30.1	—	—
負債純資産合計		—	—	52,591	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			17,424	100.0		19,505	100.0		38,735	100.0	
II 売上原価			13,345	76.6		13,685	70.2		28,296	73.1	
売上総利益			4,079	23.4		5,820	29.8		10,438	26.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,137	18.0		3,002	15.4		6,185	16.0	
営業利益			942	5.4		2,817	14.4		4,252	11.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			0			1			2		
2 受取配当金			40			57			63		
3 為替差益			68			—			105		
4 試作品等売却代			140			24			365		
5 団体定期保険金			0			0			25		
6 雑収入			115	366	2.1	73	157	0.9	154	716	1.8
V 営業外費用											
1 支払利息			150			152			302		
2 雑損失			94	245	1.4	80	233	1.2	235	538	1.4
経常利益			1,063	6.1		2,741	14.1		4,430	11.4	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			—			—			22		
2 投資有価証券売却益			—			152			—		
3 受取損害保険金			—	—		40	193	1.0	26	48	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		93			324			261		
2 減損損失	※3		2,353			201			2,353		
3 事業再構築に伴う損失	※4		1,397	3,844	22.1	—	525	2.7	1,394	4,009	10.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△2,781	△16.0		2,409	12.4		469	1.2	
法人税、住民税及び事業税			183			1,015			1,223		
法人税等調整額			△886	△702	△4.1	△96	918	4.8	△740	483	1.2
少数株主利益				48	0.3		118	0.6		77	0.2
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△2,127	△12.2		1,371	7.0		△90	△0.2	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,524		1,524
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,525		1,525
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,805		7,805
II 利益剰余金増加高					
連結子会社増加による 増加高		26	26	26	26
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		199		371	
2 役員賞与		37		37	
3 中間 (当期) 純損失		2,127	2,364	90	499
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,467		7,332

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,525	7,332	△47	11,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△228		△228
利益処分による役員賞与			△35		△35
中間純利益			1,371		1,371
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		89		43	133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	89	1,107	41	1,239
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,877	1,614	8,439	△5	12,926

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,202	—	87	3,290	432	15,410
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△228
利益処分による役員賞与						△35
中間純利益						1,371
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△920	△0	11	△908	95	△813
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△920	△0	11	△908	95	425
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,282	△0	99	2,381	527	15,835

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失(△)		△2,781	2,409	469
2 減価償却費		1,459	1,785	3,266
3 減損損失		2,353	201	2,353
4 支払利息		150	152	302
5 固定資産除却損		1,380	324	1,526
6 売上債権の増減額		98	△723	△1,654
7 たな卸資産の増減額		△669	△1,179	304
8 仕入債務の増減額		324	△60	△105
9 その他流動資産の増減額		△309	△32	△50
10 その他流動負債の増減額		△73	△166	△589
11 その他		△95	△230	△47
小計		1,838	2,480	5,776
12 利息の支払額		△152	△145	△302
13 法人税等の支払額		△494	△889	△625
14 その他		40	58	65
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,232	1,503	4,913
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 有形固定資産の取得による支 出		△1,561	△2,420	△4,664
2 投資有価証券の取得による支 出		△6	△8	△12
3 その他		25	△211	△218
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,542	△2,640	△4,896
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 短期借入金の純増減額		130	632	236
2 長期借入れによる収入		2,402	2,463	4,200
3 長期借入金の返済による支出		△2,156	△1,980	△4,283
4 配当金の支払額		△200	△229	△372
5 少数株主に対する配当金の支 払額		△6	△10	△6
6 その他		△9	172	81
財務活動によるキャッシュ・ フロー		160	1,048	△144
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		36	△0	68
V 現金及び現金同等物の増減額		△113	△89	△57
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,481	3,513	3,481
VII 新規連結に伴う現金・現金同等 物の増加額		88	—	88
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,457	3,424	3,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。ただ し、ヘッジ会計の特例処理 の要件を満たす金利スワッ プについては、特例処理に よっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動 リスクへの対応手段とし て、権限規程に基づき、ヘ ッジ会計の要件を満たす金 利スワップを利用し、ヘッ ジ対象に係る金利変動リス クをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計と、ヘッ ジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして その有効性判断を行って おります。ただし、特例処理 によっている金利スワップ については有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用して おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得 日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からな っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のと おりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資からな っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 受取手形割引高 155百万円	1 受取手形割引高 273百万円	1 受取手形割引高 183百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 34,818百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 37,356百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 35,724百万円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産
建物及び構築物 4,573百万円	建物及び構築物 4,869百万円	建物及び構築物 4,710百万円
機械装置及び運搬具 6,572百万円	機械装置及び運搬具 8,975百万円	機械装置及び運搬具 7,521百万円
土地 1,430百万円	土地 1,428百万円	土地 1,428百万円
有形固定資産の「その他」 1,679百万円	有形固定資産の「その他」 2,165百万円	有形固定資産の「その他」 1,883百万円
投資有価証券 1,045百万円	投資有価証券 831百万円	投資有価証券 1,023百万円
合計 15,302百万円	合計 18,270百万円	合計 16,567百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 844百万円	短期借入金 692百万円	短期借入金 680百万円
1年以内に返済する 4,004百万円	1年以内に返済する 3,320百万円	1年以内に返済する 3,567百万円
長期借入金 8,415百万円	長期借入金 9,173百万円	長期借入金 8,345百万円
合計 13,263百万円	合計 13,187百万円	合計 12,593百万円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。
コミットメントライン 3,000百万円	コミットメントライン 3,000百万円	コミットメントライン 3,000百万円
借入実行残高 —	借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 3,000百万円	差引額 3,000百万円	差引額 3,000百万円
※5 _____	※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 358百万円 支払手形 638百万円 設備支払手形 421百万円 (流動負債その他)	※5 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>545百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島工場</td> <td>基礎化学 品製造設 備等</td> <td>土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、全額を減損損失(2,353百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1,503百万円、その他119百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※4 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損で1,350百万円です。</p>	発送諸掛	1,083百万円	従業員給与等	470百万円	研究開発費	545百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>486百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	発送諸掛	967百万円	従業員給与等	466百万円	研究開発費	486百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島工場</td> <td>基礎化学 品製造設 備等</td> <td>土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、全額を減損損失(2,353百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1,503百万円、その他119百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※4 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学品事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損で1,350百万円です。</p>	発送諸掛	2,041百万円	従業員給与等	925百万円	研究開発費	1,099百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他
発送諸掛	1,083百万円																															
従業員給与等	470百万円																															
研究開発費	545百万円																															
場所	用途	種類																														
水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他																														
発送諸掛	967百万円																															
従業員給与等	466百万円																															
研究開発費	486百万円																															
発送諸掛	2,041百万円																															
従業員給与等	925百万円																															
研究開発費	1,099百万円																															
場所	用途	種類																														
水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050	—	—	57,546,050
合計	57,546,050	—	—	57,546,050
自己株式				
普通株式(注)	207,959	1,959	197,760	12,158
合計	207,959	1,959	197,760	12,158

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,959株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少197,760株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,527百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 70百万円 現金及び現金同等物 <u>3,457百万円</u>	現金及び預金勘定 3,496百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 72百万円 現金及び現金同等物 <u>3,424百万円</u>	現金及び預金勘定 3,584百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 71百万円 現金及び現金同等物 <u>3,513百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>424</td> <td>221</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> <td>288</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14	9	4	有形固定資産の「その他」	424	221	203	無形固定資産	90	57	32	合計	528	288	240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>414</td> <td>226</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>100</td> <td>71</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529</td> <td>305</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	7	6	有形固定資産の「その他」	414	226	188	無形固定資産	100	71	29	合計	529	305	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>360</td> <td>194</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>115</td> <td>74</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>280</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14	10	3	有形固定資産の「その他」	360	194	166	無形固定資産	115	74	40	合計	490	280	210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	14	9	4																																																											
有形固定資産の「その他」	424	221	203																																																											
無形固定資産	90	57	32																																																											
合計	528	288	240																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	13	7	6																																																											
有形固定資産の「その他」	414	226	188																																																											
無形固定資産	100	71	29																																																											
合計	529	305	223																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	14	10	3																																																											
有形固定資産の「その他」	360	194	166																																																											
無形固定資産	115	74	40																																																											
合計	490	280	210																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 102百万円	1年内 96百万円	1年内 96百万円																																																												
1年超 138百万円	1年超 127百万円	1年超 113百万円																																																												
合計 240百万円	合計 223百万円	合計 210百万円																																																												
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
(1) 支払リース料 56百万円	(1) 支払リース料 57百万円	(1) 支払リース料 111百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額 56百万円	(2) 減価償却費相当額 57百万円	(2) 減価償却費相当額 111百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,182	6,922	3,739
② その他	9	19	9
合計	3,192	6,941	3,748

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券	
非上場株式	363
合計	436

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,197	7,225	4,028
② その他	9	21	11
合計	3,207	7,247	4,039

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有目的の債券	49	
子会社株式	22	
その他有価証券 非上場株式	355	
合計	427	

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,189	8,848	5,659
② その他	9	22	12
合計	3,199	8,871	5,672

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券	
非上場株式	363
合計	436

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,429	10,714	1,281	17,424	—	17,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	957	957	(957)	—
計	5,429	10,714	2,239	18,382	(957)	17,424
営業費用	6,174	9,042	2,074	17,291	(808)	16,482
営業利益又は営業損失 (△)	△745	1,671	164	1,090	(148)	942

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、基礎化学品事業の営業損失は105百万円減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,149	13,130	1,225	19,505	—	19,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	943	943	(943)	—
計	5,149	13,130	2,169	20,448	(943)	19,505
営業費用	5,375	10,192	2,045	17,612	(925)	16,687
営業利益又は営業損失 (△)	△226	2,937	124	2,836	(18)	2,817

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 事業 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,685	23,520	4,529	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,076	2,076	(2,076)	—
計	10,685	23,520	6,605	40,811	(2,076)	38,735
営業費用	11,636	18,459	6,306	36,401	(1,919)	34,482
営業利益又は営業損失(△)	△950	5,060	299	4,410	(157)	4,252

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、基礎化学品事業の営業損失は290百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,836	2,587	17,424	—	17,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,084	—	2,084	(2,084)	—
計	16,921	2,587	19,508	(2,084)	17,424
営業費用	16,321	2,453	18,774	(2,292)	16,482
営業利益又は営業損失(△)	599	134	733	208	942

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、日本の営業利益は105百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,127	3,377	19,505	—	19,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,088	40	3,129	(3,129)	—
計	19,216	3,418	22,634	(3,129)	19,505
営業費用	16,592	3,224	19,816	(3,128)	16,687
営業利益又は営業損失(△)	2,624	193	2,817	(0)	2,817

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,821	5,913	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,341	76	5,417	(5,417)	—
計	38,162	5,990	44,152	(5,417)	38,735
営業費用	34,505	5,593	40,099	(5,616)	34,482
営業利益又は営業損失(△)	3,656	396	4,053	199	4,252

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、日本の営業利益は290百万円増加しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	5,183	871	6,054
連結売上高 (百万円)	—	—	17,424
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.7	5.0	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、台湾
 (2) 欧米：米国、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	6,797	1,008	7,805
連結売上高 (百万円)	—	—	19,505
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.8	5.2	40.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、台湾
 (2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	11,915	1,872	13,788
連結売上高 (百万円)	—	—	38,735
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.8	4.8	35.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、台湾
 (2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 208円47銭	1株当たり純資産額 266円07銭	1株当たり純資産額 260円59銭
1株当たり中間純損失 37円10銭	1株当たり中間純利益 23円88銭	1株当たり当期純損失 2円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純損失 2,127百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 1,371百万円	連結損益計算書上の 当期純損失 90百万円
普通株式に係る中間 純損失 2,127百万円	普通株式に係る中間 純利益 1,371百万円	普通株式に係る当期 純損失 126百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 役員賞与 35百万円
普通株式の期中平均株式数 57,338,310株	普通株式の期中平均株式数 57,464,102株	普通株式の期中平均株式数 57,338,566株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,014		1,794		1,955	
2 受取手形	※6	1,851		1,815		1,912	
3 売掛金		7,318		8,839		8,124	
4 たな卸資産		3,285		4,786		3,825	
5 繰延税金資産		513		273		281	
6 その他	※5	836		517		438	
貸倒引当金		△9		△10		△10	
流動資産合計		15,810	38.6	18,016	39.0	16,528	37.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		3,808		4,040		3,926	
(2) 機械及び装置		6,873		9,401		7,928	
(3) 工具器具及び 備品		—		2,320		2,052	
(4) 土地		1,905		1,903		1,903	
(5) 建設仮勘定		2,084		1,124		1,379	
(6) その他		3,190		1,364		1,335	
有形固定資産計		17,862		20,153		18,525	
2 無形固定資産		143		455		304	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,779		7,123		8,582	
(2) 繰延税金資産		143		146		—	
(3) その他		245		255		259	
貸倒引当金		△9		△9		△9	
投資その他の資産計		7,159		7,516		8,832	
固定資産合計		25,164	61.4	28,125	61.0	27,662	62.6
資産合計		40,975	100.0	46,141	100.0	44,190	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※6	1,388		1,419		1,099		
2		2,637		3,205		2,829		
3	※2	7,262		7,262		7,262		
4	※2	3,849		3,272		3,512		
5		6		829		864		
6	※6	2,088		2,503		1,832		
7		2,232		2,207		2,045		
		19,465	47.5	20,698	44.8	19,445	44.0	
II 固定負債								
1	※2	8,336		9,121		8,269		
2		1,806		1,839		1,834		
3		193		232		212		
4		—		191		558		
		10,336	25.2	11,384	24.7	10,874	24.6	
		29,801	72.7	32,082	69.5	30,319	68.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,877	7.0	—	—	2,877	6.5
II 資本剰余金							
資本準備金		1,524		—		1,524	
資本剰余金合計		1,524	3.7	—	—	1,524	3.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		436		—		436	
2 任意積立金		4,979		—		4,979	
3 当期末処分利益 又は中間未処理 損失(△)		△591		—		1,032	
利益剰余金合計		4,824	11.8	—	—	6,448	14.6
IV その他有価証券評 価差額金		1,951	4.8	—	—	3,025	6.8
V 自己株式		△3	△0.0	—	—	△3	△0.0
資本合計		11,173	27.3	—	—	13,870	31.4
負債・資本合計		40,975	100.0	—	—	44,190	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,877	6.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,524		—	
資本剰余金合計		—	—	1,524	3.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		436		—	
(2) その他利益剰 余金							
配当準備金		—		371		—	
別途積立金		—		4,608		—	
繰越利益剰余 金		—		2,091	7,071	—	—
利益剰余金合計		—	—	7,507	16.3	—	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	11,902	25.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,156	4.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	2,155	4.7	—	—
純資産合計		—	—	14,058	30.5	—	—
負債純資産合計		—	—	46,141	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,913	100.0		17,024	100.0		31,975	100.0
II 売上原価			11,653	78.2		11,931	70.1		23,314	72.9
売上総利益			3,260	21.8		5,093	29.9		8,661	27.1
III 販売費及び一般 管理費			2,672	17.9		2,541	14.9		5,246	16.4
営業利益			587	3.9		2,551	15.0		3,414	10.7
IV 営業外収益	※1		542	3.6		209	1.2		877	2.7
V 営業外費用	※2		231	1.5		204	1.2		490	1.5
経常利益			898	6.0		2,557	15.0		3,801	11.9
VI 特別利益	※3		—	—		40	0.3		43	0.1
VII 特別損失	※4,5		3,906	26.2		525	3.1		4,062	12.7
税引前中間純利 益又は税引前中間(当 期)純損失(△)			△3,007	△20.2		2,072	12.2		△218	△0.7
法人税、住民税及び 事業税		37			796			891		
法人税等調整額		△801	△764	△5.2	△41	754	4.5	△662	228	0.7
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△2,243	△15.0		1,317	7.7		△446	△1.4
前期繰越利益			1,651			—			1,651	
中間配当額			—			—			172	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失(△)			△591			—			1,032	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	1,032	6,448	△3	10,845
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△230	△230		△230
利益処分による役員賞与							△28	△28		△28
中間純利益							1,317	1,317		1,317
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	1,059	1,059	△2	1,057
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,091	7,507	△5	11,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,025	—	3,025	13,870
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△28
中間純利益				1,317
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△868	△0	△869	△869
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△868	△0	△869	187
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,156	△0	2,155	14,058

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を 採用しております。</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ております。 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ただし、精密化学品部門の 「機械及び装置」は定率法 を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内におけ る利用可能期間（5年）に 基づいております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ております。 （評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用してお ります。 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は105百万円増加し、税引前中間純損失は2,307百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税引前当期純損失は2,108百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,059百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間1,703百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間会計期間において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前中間会計期間1,267百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品」(前中間会計期間1,869百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	33,748百万円	36,490百万円	34,865百万円
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保差入資産			
有形固定資産 (工場財団)	14,431百万円	17,745百万円	15,827百万円
有形固定資産 (その他)	131百万円	126百万円	129百万円
投資有価証券	770百万円	742百万円	947百万円
合計	15,333百万円	18,615百万円	16,904百万円
(2) 債務の内容			
短期借入金	402百万円	402百万円	402百万円
長期借入金 (一年以内に返済する 長期借入金を含む)	12,153百万円	12,393百万円	11,773百万円
3 コミットメントライン 契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円</p>
4 偶発債務 保証債務	<p>森下弁柄工業㈱ 397百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>	<p>森下弁柄工業㈱ 444百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>	<p>森下弁柄工業㈱ 454百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	同左
※6 中間期末日満期手形	—	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 324百万円 支払手形 353百万円 設備支払手形 525百万円</p>	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 営業外収益の主要項目															
受取利息及び有価証券利息	0百万円	0百万円	1百万円												
試作品等売却代	339百万円	24百万円	564百万円												
※2 営業外費用の主要項目															
支払利息	141百万円	143百万円	284百万円												
手形売却損	2百万円	2百万円	5百万円												
※3 特別利益の主要項目															
受取損害保険金	—	40百万円	26百万円												
※4 特別損失の主要項目															
機械及び装置等除却損	96百万円	324百万円	254百万円												
減損損失	2,413百万円	201百万円	2,413百万円												
事業再構築に伴う損失	1,397百万円	—	1,394百万円												
※5 減損損失	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—————	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島工場</td> <td>基礎化学品製造設備等</td> <td>土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため全額を減損損失(2,413百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物69百万円、構築物352百万円、機械及び装置1,550百万円、工具器具備品8百万円、建設仮勘定85百万円、その他24百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学品製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島工場</td> <td>基礎化学品製造設備等</td> <td>土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため全額を減損損失(2,413百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物69百万円、構築物352百万円、機械及び装置1,550百万円、工具器具備品8百万円、建設仮勘定85百万円、その他24百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学品製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他
場所	用途	種類													
水島工場	基礎化学品製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他													
場所	用途	種類													
水島工場	基礎化学品製造設備等	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定、その他													
6 減価償却実施額															
有形固定資産	1,497百万円	1,782百万円	3,222百万円												
無形固定資産	21百万円	31百万円	51百万円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	9,901	2,257	—	12,158
合計	9,901	2,257	—	12,158

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,257株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)			
リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額					
	機械及 び装置	14	9	4	機械及 び装置	13	7	6	機械及 び装置	10	6	3
	有形固 定資産 の「そ の他」	402	208	194	工具器 具及び 備品	397	214	183	有形固 定資産 の「そ の他」	343	184	158
	無形固 定資産	51	39	12	無形固 定資産	73	56	17	無形固 定資産	77	52	25
	合計	468	256	211	合計	485	278	206	合計	430	242	187
	なお、取得価額相当額は、未経 過リース料中間期末残高が、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が、有形固定 資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により 算定しております。					
	② 未経過リース料中間期末残高相 当額			② 未経過リース料中間期末残高相 当額			② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	90百万円		1年内	87百万円		1年内	86百万円				
	1年超	121百万円		1年超	119百万円		1年超	101百万円				
	合計	211百万円		合計	206百万円		合計	187百万円				
	なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。					
	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額			③ 支払リース料及び減価償却費相 当額			③ 支払リース料及び減価償却費相 当額					
	(1) 支払リース料	50百万円		(1) 支払リース料	51百万円		(1) 支払リース料	99百万円				
	(2) 減価償却費 相当額	50百万円		(2) 減価償却費 相当額	51百万円		(2) 減価償却費 相当額	99百万円				
	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はないため、項目等の記載は省 略しております。			④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額…………… 230百万円

(2) 1株当たりの金額…………… 4円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。